変革期の世界の国際放送
～効率化の中のメディア戦略～
第1回 イギリスBBC

メディア研究部　斉藤正幸

国際放送を取り巻く状況が世界的に大きく変わりつつある。新しいメディアの登場で情報発信の形態が急激に変化を遂げ，新興の国際放送局が次々と誕生する一方，歴史ある欧米の国際放送局が軒並み財政難に直面している。
世界でも影響力のある存在として知られてきたイギリスBBCとドイツのドイチェ・ベレも例外ではない。
この稿で取り上げるイギリスBBCは，2011年4月から大幅なサービス改編に乗り出した。短波放送をはじめとするラジオ放送の縮小を中心とした改編で，すでに，言語数では，ラジオよりもインターネットで発信を行う言語の方が多くなっている。また，アジアやアフリカのイスラム諸国向けの言語によるサービスが多く，イスラム圏が大きなターゲットになっていることもわかる。
BBCの国際放送「ワールドサービス」は政府交付金を財源としてきたが，2014年以降はこれが廃止され，イギリス国民が支払う受信許可料で賄われることになった。それにより財源の確保が問題となるが，BBCはデジタル4スクリーン戦略などの新たな発信戦略や，財源の多様化，効率的な業務体制の構築などによって，財源問題やメディア環境の変化，国際競争などに対応しようとしている。
財源が政府交付金から受信許可料へと移行した後，BBCワールドサービスと政府との関係はどうなるのか，それによってBBCの国際放送がどうなっていくのかも注目される。

1. はじめに

国境を越えて情報を伝え，国際親善や自国に対する理解促進，さらには啓蒙やプロパガンダなどを目的として行われる国際放送が，大きな変革の時を迎えている。それは，大きく分類すると以下の三つの様相で現れている。

ひとつは，メディア環境の急激な変化によって，従来短波放送などラジオで行われていた情報発信が，衛星放送やケーブルテレビの世界的な普及，さらにインターネットや携帯電話といったデジタルメディアの急拡大によって，多種多様な方法で行われるようになっていることである。

もうひとつは，国際放送において，発展途上国のメディアが急激に存在感を増していることである。中国やロシア，アラブ諸国などの放送局が豊富な資金力と国の強化策などにより影響力を増しつつあるが，イランやブラジルなど新たにテレビ国際放送に乗り出す国も次々に現れている。

さらにもうひとつの変化は，歴史のある欧米の国際放送局が軒並み経費の削減を余儀なくされていることである。世界最大規模の国際放

送を実施しているイギリスBBCも，またBBCに匹敵する規模を持つドイツの国際放送ドイチェ・ベレ（Deutsche Welle[1)]）も大規模な経費削減を迫られている。そのほかにも，オランダやカナダなどの国際放送も財政難に直面している。

国際放送をめぐる競争が激しさを増すなか，欧米諸国の放送局は，今なぜ財政的な苦境に陥っているのか。そして，各局はそうした事態にどう対処しようとしているのか。この稿では，世界最大規模のイギリスとドイツの二つの国際放送について，現地取材の結果も交えて報告する。

イギリスBBCは，NHKと同じように，国内放送と国際放送の両方を実施している公共放送機関で，第二次大戦前の1932年以来の長い国際放送の歴史と伝統を持つ。一方，ドイチェ・ベレは国際放送専門の公共放送局で，戦後の1953年にナチスドイツ時代とは一線を画す新たな放送局として誕生した。

連載では，性格の異なる二つの国際放送について，第1回でイギリス，第2回でドイツを扱うこととする。

2. BBCの国際発信の概要

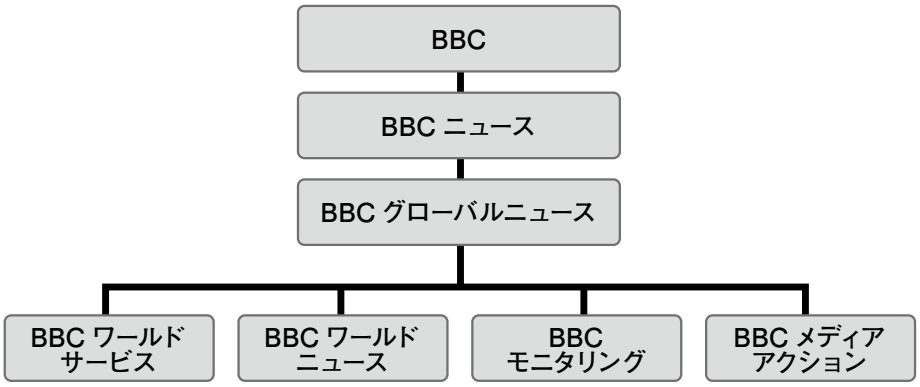
2－1. 発信組織

BBCは，世界で最も有名な公共放送機関であり，イギリス国内向けのサービスとともに，国際放送においても公正で信頼できる放送機関として多くの人々から評価を受けている。かつて国連の事務総長であったコフィ・アナン氏が語った「BBCワールドサービスは，おそらく20世紀のイギリスが世界に与えた最高の贈り物」という言葉[2)]は，BBCの国際放送を表すのにたびたび引用される言葉となっている。

ここでは，まず，BBCの国際発信の全体像を俯瞰してみる。

BBCのテレビやラジオによる国際放送は，BBCグローバルニュース（BBC Global News）と呼ばれる部門が担当している。これは，BBCのニュース部門のうちの国際発信を担当する部門という位置づけである。さらにグローバルニュースは，BBCワールドサービス以下，4つの組織から構成されている。これを図式化したものが**図1**である。

図 1　BBC の国際発信組織



グローバルニュースの4部門のうち，国際放送を行っているのは，BBCワールドサービスとBBCワールドニュースである。ワールドサービスは，主にラジオ国際放送やインターネットなどで数多くの言語によって情報発信をしている部門で，ワールドニュースは，英語によるテレビ国際放送を行っている部門である。ここで，4部門の概要を述べる。

① BBC ワールドサービス（World Service）

BBCの国際放送で最も歴史のある組織。ワールドサービスは，イギリス外務省からの交付金（Grant-in-Aid）を主な財源として，2012年6月現在，テレビ，ラジオ，インターネットにより合計28言語で情報発信を行っている。

ワールドサービスは，1932年，エンパイアサービスと呼ばれる短波ラジオサービスから始まった。世界の国際放送の中でも，バチカン放送や旧ソ連のモスクワ放送と並んで最も早く開始されたものの一つである。一時はサービス言語数が40を超え，第二次大戦中の1943年から1990年に至るまで日本語放送も行っていたが，最近は数年おきに体制を見直し，そのつど言語数が減少してきている。また，短波放送からインターネットやFM放送にサービスを移行するという傾向が顕著になっている。さらに，イスラム諸国への情報発信強化を図るため2008年にアラビア語のテレビ放送を，2009年にペルシャ語のテレビ放送を開始した。

② BBC ワールドニュース（World News）

ワールドニュースは，英語のテレビ国際放送の担当部門で，広告収入などによって運営される商業放送のチャンネル名でもある。BBCワールドニュース社（BBC World News Ltd.）が運営している。ワールドニュースは，アメリカのCNNインターナショナルと並んで国際的に影響力の大きいテレビ国際放送とも言われ，BBCの発表では週に1回以上視聴する週間視聴者数は世界で7,100万に達する。

ワールドニュースのコントロールルーム

ワールドニュースは1991年にBBCワールドサービステレビジョンという名称で放送を開始した。設立時，テレビ国際放送に対する政府からの交付金が得られず，当初から広告や有料放送による収入を財源とする商業放送としてスタートした。1995年にBBCワールドへ名称を変更し，さらに2008年にBBCワールドニュースに改められた。設立当初の経緯から，ワールドニュースは今でも商業放送として運営されている。

ワールドニュースは，設立以来慢性的な赤字状態にあったが，2010年度[3)]に初めて黒字転換した。アメリカの大手ケーブルテレビ局のコムキャストと配信契約を締結するなど，アメリカでの配信強化に力を入れており，契約数が大きく増えつつある。

③ BBC モニタリング（Monitoring）

BBCモニタリングは，世界各地の放送や新

聞などのニュースや記事，メディアに関する情報を収集し，イギリス内外に向けて発信する組織である。BBCのニュースの情報源としても部内的に利用されている。BBCモニタリングは，内閣府（Cabinet Office）からの交付金で運営されている。

④ BBC メディアアクション（Media Action）

発展途上国のメディア関係者の育成など，メディアに関する国際協力を行う慈善団体で，プロジェクトごとに外務省や国際開発省などから資金が出ている。かつてはBBCワールドサービストラストと呼ばれていたが，2011年12月に名称を変更した。

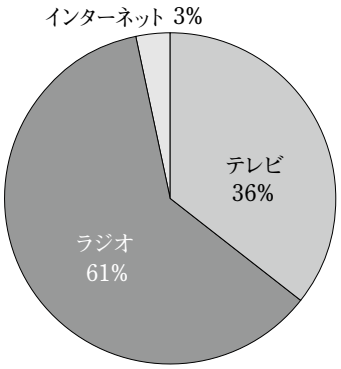
BBCの国際発信では，テレビ英語ニュースは商業活動として行い，ラジオやインターネットによる多言語での発信およびアラビア語とペルシャ語のテレビ放送は，政府交付金を財源として行っている。このように制度上のねじれとも言える状況が生じているのが，BBCの国際発信の特徴とも言える。

2－2. 視聴実態

では，ワールドサービスやワールドニュースによるBBCの国際放送は，世界でどれくらいの人に視聴されているのであろうか。BBCによれば，2012年3月の時点で，テレビ英語放送のワールドニュース，多言語によるワールドサービスそしてインターネットによる発信を合計した週間ユーザー[4)]は，合計で2億2,500万人に達する。

このうち，テレビは，ワールドサービス，ワールドニュースを合わせた週間視聴者数が8,000万人，オンラインとモバイル向けのサービスの週間ユーザーが700万人。ラジオは1億3,800万人に達するが，減少傾向にあり，テレビとインターネットのユーザーが増加している（**図2**）。

図2　BBCの国際発信のメディア別週間ユーザーの割合



2－3. 制度および政府との関係

次に，BBCの国際発信の制度について見てみる。

まず，テレビの「ワールドニュース」は，商業放送であり，企業法等内外の法律およびBBCの内部規律にもとづいて運営されている。政府との関係も商業放送局としてのもので，限定的である。

一方，政府の交付金によって運営される「ワールドサービス」は，BBCの国内向け放送と同様，国王からの「特許状[5)]」と政府の文化・メディア・スポーツ相（以下文化相）とBBCとの「協定書[6)]」によってその存在と運営の基本が規定されている。

「協定書」には，BBC全体にも該当することとして，編集や運営面において政府から完全に独立していることが規定されているほか，ワールドサービスの資金を外務省が負担すること，サービスにおいて使用する言語の改廃にあたっては外相の認可が必要であることなども規定されている。つまり，独立はしているが，どの言

語でどういったメディアでサービスを行うかといったサービスの根幹にかかわる部分は，外務省の認可が必要とされる。

さらにワールドサービスについては，交付金を出している外務省とBBCが，「放送協定書[7]」および財務に関する細則を記載した「財政に関する覚書[8]」を結んでいる。この「放送協定書」には，外務省とBBCとの関係が細かく規定されており，例えば，BBC会長と外務省高官が毎年会合を持ってワールドサービスの業績を検討し戦略上の優先事項を検討することや，局長クラスの会合を四半期ごとに開くことなどが規定されている。

イギリス外務省の
スティーブ・タウンゼント氏

イギリス政府は，BBCワールドサービスをパブリックディプロマシーの機関と位置づけている[9]。イギリス外務省のパブリックディプロマシー担当チームのリーダーで，BBCワールドサービス担当でもあるスティーブ・タウンゼント氏によると，外務省は，ワールドサービスをイギリスの対外文化活動を行う機関のブリティッシュ・カウンシルと同等のパブリックディプロマシーのパートナーに位置づけているという。

実務レベルでも，海外諸国において現地駐在外交官とBBCの特派員が連絡を取り合うことが定期的に行われている。さらに，例えばある国でワールドサービスの放送が禁止された場合は，外務省が相手国政府と交渉して問題の解決に当たる。

このように，ワールドサービスの運営面を細かく見ていくと，報道内容以外の面では，外務省とBBCとの密接な関係が浮かび上がってくる。

3. 国際発信の課題

BBCの国際発信部門のうち，テレビ国際放送のワールドニュースは2010年度から経営が黒字化し，2012年5月時点の世界の受信可能世帯数も3億3,000万世帯に達するなど，その運営は順調に推移している。

一方，交付金を財源とするワールドサービスは，大きな課題を抱えている。政府の緊縮財政下，交付金削減という事態に直面し，サービス改編の必要性に迫られている。

3－1. 財源問題

ワールドサービスは，2010年度の「BBCワールドサービス年次レビュー（BBC World Service Annual Review 2010-2011）」によると，年間収入が2億7,200万ポンド（328億円）である。このうち交付金収入が2億6,800万ポンド（323億円）で，残りの400万ポンド（5億円）は番組使用料などの事業収入によるものである。支出は2億8,000万ポンド（337億7,000万円）であった。

これは，ドイツの国際放送局ドイチェ・ベレの2010年度年間予算額3億600万ユーロ（306億円）やフランスの国際放送機関であるAEF[10]の2012年度の年間予算3億1,900万ユーロ（319億円）とほぼ同じ規模となっている。ただし，BBCの予算には，テレビ英語放送のワールドニュースの予算は含まれておらず，ドイツやフランスの国際放送と比べて，国際放送全体で見ると規模が大きい[11]。

しかしながら，BBCワールドサービスへの交付金は，2011年度から2013年度までの3年間に16％削減されることになった。さらに2014年度からは，財源が従来の交付金からイギリス国民が支払う受信許可料（Licence Fee）へ移管されることも決まっている。その背景には，以下のような経緯がある。

イギリスでは，2010年5月，それまでの労働党政権に代わって，保守・自民連立のキャメロン政権が誕生した。キャメロン政権は，同年10月，それまでの労働党政権下でGDPの11％程度にまで累積した政府の財政赤字の解消策として，4年間で各省庁の予算を19％削減し，10兆円規模の歳出削減を行う方針を発表した。歳出削減は例外なく外務省にも及び，その結果，ワールドサービスへの交付金も大幅に減額されることになった。

交付金の削減をめぐっては，BBCと外務省の間で厳しいやり取りがあったというが，BBCの2011年1月の発表[12]によると，交付金削減により，BBCでは2014年度までに年間4,600万ポンド（約57億円）の経費削減が必要になると発表した。

3－2. ワールドサービスの改編

このように2011年度からの事業収入の減少を受け，BBCワールドサービスは2011年4月から大規模なサービス改編に踏み切った。

世界のメディア状況を反映した効果的・効率的なサービスへの移行をめざした改編である。その主な内容は以下のとおりである。

①５言語によるサービスの廃止

アルバニア語，マケドニア語，セルビア語，アフリカ向けポルトガル語，カリブ海地域向け英語の5つのサービスは，ラジオやインターネットなど全てのサービスを廃止。

2012年まで72年間BBCワールドサービスが拠点としてきたロンドン市内のブッシュハウス

②７言語をラジオからインターネットへ

中国語，ロシア語，キューバ向けスペイン語，ベトナム語，ウクライナ語，アゼルバイジャン語，トルコ語の短波，中波，FMなどの全てのラジオ放送の廃止と，インターネットや携帯端末向けサービスへの移行。

③６言語での短波放送廃止

インドネシア語，キルギス語，ネパール語，スワヒリ語，キニヤルワンダ語，キルンディ語の短波放送をやめ，FM放送や現地の提携FM局からの再送信およびインターネットや携帯電話向けの配信のみとした。なお，当初は，ヒンディー語も短波放送の廃止の対象とされたが，内外からの反対の声が強く当面維持されることになった。

④英語放送の廃止・縮小

ロシアや旧ソ連諸国向けおよび欧州向けの英語放送の廃止と，アフリカとアジア向けの英語放送の縮小。

⑤要員の削減

ワールドサービス担当スタッフ2,400人のうち，4分の1以上の650人を削減。

見直し後のサービスの概要をメディア別にまとめてみると**表**のようになる。

メディア別の言語数を見ると，最も多いのがオンラインサービスで，全28言語で実施しており，これに次いで携帯電話向けサービスが24言語，ラジオが20言語，このうち短波で放送を行っているのは14言語と全言語の半数にとどまっている。テレビは，2008年のアラビア語，2009年に開始したペルシャ語の2言語で放送を行っている。イスラム諸国への情報発信を重視する姿勢が読み取れる。

これら2言語のほかにもイスラム諸国向けの言語が多いことも特徴である。アフガニスタン向けのパシュトゥー語や中央アジア向けのキルギス語，ウズベク語，アゼルバイジャン語，さらにパキスタンのウルドゥー語やベンガル語，インドネシア語，アフリカのソマリア語，ハウサ語，西アフリカ向けフランス語などである。

メディアそのものに注目して見てみると，今回の見直しで，短波放送をはじめラジオ放送が多くの言語で削減された。短波放送はアジアとアフリカの一部の国・地域に向けて行っているが，中国やロシア，インドネシアなど経済成長著しい国々には短波を廃止した。短波放送は，大規模な送信設備や高出力の送信機を必要とするため，送信コストが高額になるという特徴がある。メディアとしての短波放送の有効性が低下していることと，短波廃止による経費削減効果の両面から，多数の言語で放送廃止に踏み切った。

また，これまで短波放送が世界で最も有

表　BBC 国際発信の言語別利用メディア

言語名	テレビ	ラジオ	うち短波	オンライン	携帯
アラビア	○	○	○	○	○
アゼルバイジャン				○	
ベンガル		○	○	○	○
ビルマ		○	○	○	○
中国				○	○
フランス		○	○	○	○
ハウサ		○	○	○	○
ヒンディー		○	○	○	○
インドネシア		○		○	○
キニヤルワンダ		○		○	○
キルンディ		○		○	○
キルギス		○		○	
ネパール		○		○	○
パシュトゥー		○	○	○	○
ペルシャ	○	○	○	○	○
ポルトガル				○	○
ロシア				○	○
シンハラ		○	○	○	
ソマリア		○	○	○	○
スペイン				○	○
スワヒリ		○		○	○
タミル		○	○	○	
トルコ				○	○
ウクライナ				○	○
ウルドゥー		○	○	○	○
ウズベク		○	○	○	○
ベトナム				○	○
英語	○	○	○	○	○
合計言語数	3	20	14	28	24

※ 英語は，商業活動として行っているテレビ国際放送「ワールドニュース」を含む。BBC のウェブサイトをもとに作成。

効な地域であると言われてきたアフリカ諸国向けにも，ラジオより携帯電話向けサービスを実施している言語が多い。メディア事情が世界各地で大きく変化していることに対応した戦略である。

4. 国際発信の新戦略

BBCの国際発信は，前述したようにテレビ英語放送「ワールドニュース」とそれ以外の「ワールドサービス」とが異なる制度的枠組みで行われているが，BBCでは，その両方を含む総合的な国際展開戦略を立て，財源問題を克服して今後の発信力強化を図ろうとしている。

その主な柱は，①デジタル4スクリーン戦略，②広告の導入，③効率的な業務体制の構築である。

①デジタル4スクリーン戦略

BBCの海外向けニュース発信ウェブサイト（英語以外の27言語による「ワールドサービスオンライン」と海外向けの英語ニュースサイトである「BBC.com（BBCドット・コム）」）は，世界でも有数の規模のニュースサイトとなっており，利用者は合計で毎週700万人に達する。携帯端末向けのサービスも充実しており，こちらは毎週40万件のアクセスがある。アフリカ諸国からのアクセスも多く，例えばナイジェリアからの英語サイトへのアクセスは90％が携帯端末からのものだという。

デジタルメディアについては「4スクリーン戦略」と称して，パソコン，タブレット型端末，スマートフォンを含む携帯電話，そしてコネクテッドテレビ（スマートテレビ）の4種類の機器を対象に，今後，共通でシームレスなサービスを展開することを目指す。

ジェームズ・モンゴメリー氏

グローバルニュースのデジタル部門の総責任者（Controller）のジェームズ・モンゴメリー氏は，今後はワールドサービスでも，各国のテレビ局と提携してコネクテッドテレビによる発信を考えていくという。現段階では，コネクテッドテレビでどのようにインタラクティブなサービスをするかが課題になっているとのことである。また，携帯電話向けの発信については，機種が異なるとそれに応じた様々なアプリケーションが必要になるが，そうした状況が経費的に問題になっているとして，今後はいろいろな携帯電話に汎用性のあるプログラムを開発していくことを計画している。

インターネットによるデジタル展開については，イギリス国内においては受信許可料で運営されるBBCが市場に及ぼす影響を考えると慎重にならざるを得ないという。ただし，国際的には市場に与えるインパクトがそれほど大きくないことから規制はほとんどなく，サービスの拡大で問題になるのはむしろリソースやコストだということであった。

また，グローバルニュースの戦略・政策担当責任者のマーク・バンティング氏は，個人的な見解として，英語や世界の主要言語でデジタルプラットフォームを充実させ，どれだけ効果的なものにできるかが今後のBBCの国際発信で最も重要な点だという。かつてラジオでそう

マーク・バンティング氏

であったように，デジタルの分野でもBBCの独自性を発揮して最高品質の国際ニュースを発信し，他の機関にはできない方法で世界中からニュースを集め，競争相手ができないようなグローバルなニュースの発信をすることが必要だと語っている。

②広告の導入～新たな財源の模索～

BBCでは2012年1月に，ワールドサービスに広告を導入する方針を発表した[13]。それによると，ドイツのベルリンから放送しているFM放送の英語番組で1年間試験的に広告放送を実施し，これが成功すればワールドサービスのラジオ全般に拡大していく方針だという。また，アラビア語，ロシア語，スペイン語のウェブサイトでも広告を掲載する。

これまで，BBCが広告を実施してきたのは，商業放送である英語のワールドニュースステレビと，海外向けの英語によるオンラインサイトのBBC.comのみであったが，交付金の削減と廃止を前に新たな収入源の開拓を求められ，初めてワールドサービスでも広告を実施することになった。

グローバルニュースのピーター・ホロックス局長によれば，これからも収入源の多様化は進めていく方針だという。同局長は，BBCは公共放送機関としてイギリス国内での商業活動には慎重にならざるを得ないが，国際的には

BBC グローバルニュースの
ピーター・ホロックス局長

事情が異なるという。公的な資金が抑制される中，BBC自身が利益を上げ，それを報道内容の充実に還元することは意味のあることだと語る。

ただし，広告導入にあたっては批判的な声もある。ワールドサービスでかつて局長を務めた経験のあるジョン・トゥーサ卿は，BBCの国内向けラジオ番組の中で，「世界においてBBCのニュースが信頼を得ているのは，正確さと不偏不党，政府および商業的圧力からの独立という原則があるからだ」として，広告導入を「BBCの極めて重要な原則を破ることになる」と批判し，十分な収益を上げるのは難しいとも指摘している[14]。

③効率的な業務体制の構築

BBCの国際放送は1932年の開始以来，ラジオについてはロンドン市内のストランド地区にあるブッシュハウスと呼ばれる建物を拠点に80年間放送されてきたが，2012年の3月から，ロンドン中心部のBBCの本部があるブロードキャスティングハウスに移転を開始した。移転は2012年秋には完了する予定である。

BBCでは，ブロードキャスティングハウスを，テレビ･ラジオを含めた国内･国際両方のニュースの拠点とするべく，大幅な改築を行った。国内向け・国際向けのニュース担当部門を一つのニュースルームに統合して，将来的には一

BBC 本部のあるブロードキャスティングハウス
中央が 80 年の歴史のある建物，右奥が新築部分

体編集による効率化と質の充実を図る狙いである。

新しいブロードキャスティングハウスの1階には巨大なニュースルームが作られ，筆者が訪問した際にはまだ稼働していなかったが，ここには国内外からのニュースが集められ，また，国内向けおよび国際向けのテレビ，ラジオのニュース原稿が全てここで制作されるとのことであった。

国内外の記者や通信社からのニュースに加え，ワールドサービスの各言語グループが独自に入手したニュースなども集約することで，ニュースに関係する部局がより多くの情報を共有し，報道に厚みを持たせるなど質の向上を目指している。その一方で，各部局が共通の素材を放送・配信に利用することでより効率的な制作体制の実現を図る。しかし，筆者が取材した段階では，具体的にどのように機能するのかまでは明確には決まっていないようであった。

ニュースの一体編集体制への移行とともに，BBCでは，これまで国内向けニュースと国際放送とで別々に設けていた海外の拠点を統合し，特派員の人員も整理する方向である。これまでは受信許可料で運営されていた国内向けサービスと交付金で運用されていたワールドサービスは，予算管理を明確に峻別するために海外の拠点を別個に設けていたという側面もある。ワールドサービスが資金面で受信許可料に統合されることによって，体制面での合理化が容易になるという。

5. まとめ

国際発信の世界では，前述したように発展途上国を拠点とする新たな放送局が次々と登場し，競争が激化している。こうした状況下，BBCでは筆者が取材に訪れた際，今後，報道姿勢などの価値観を共有するドイツやフランス，アメリカなど欧米諸国の国際放送機関や日本のNHKと，視聴者調査や番組送信，さらにコンテンツ制作などで協力関係を強めて，相互にコスト削減を図っていきたいという強い意向を示していた。

BBCの国際発信は，80年前にラジオ国際放送を開始した時から常に時代をリードし，世界に先駆ける新たなサービスを展開してきた。国際発信の分野で信頼と影響力を維持してきた背景には，公正で客観的な報道姿勢にもとづくコンテンツのほかに，新メディアへの展開を積極的に進めることで視聴者を獲得し続けてきたというメディア展開に負う部分がある。

サービスの必要性，有効性を綿密な調査によって把握し，より効果的・効率的なサービスに変えていくことは，法的にも規定されているが，合理的な経営のあり方である。国内放送に比べて放送効果がわかりづらく，ともすれば存在自体に価値があるという状態にも陥りがち

キング・チャールズ街のイギリス外務省本庁舎

な国際放送としては，費用対効果というものを強く意識したあり方といえよう。

また，BBCワールドサービスは，編集権の独立とは別に，各種の協定書等によって法的に政府との関係が規定されており，実務上も政府との連携が密である。2014年からのワールドサービスへの交付金廃止を見込んで，BBCと放送事業を管轄する文化相の間で締結される「協定書」の一部が2011年9月に変更された。ワールドサービスの財源を外務省が負担することを規定した条項[15]が削除されたが，一方で，ワールドサービス実施においてBBCと外務省が情報交換などで協力しあうことや，サービス言語の改廃については外相の認可が必要とされることを規定した項目はそのまま残ることになった。

2012年3月，ヘイグ外相は，「交付金を出さなくなっても政府はBBCとともに，ワールドサービスに対して責任を持ち続けるだろう[16]」と述べている。これに対してBBC側は，外相の発言が「政府とワールドサービスの関係は変わらない」という原則的な意味なのか，それとも具体的にサービスに対して影響力を行使してくるのか，注意深く見守っていくとしている。

ワールドサービスは，1932年の設立当時は，受信許可料を財源としていた。その後，ナチスドイツに対抗するべく1938年に中東地域向けにアラビア語放送を開始した時から，政府の交付金を財源とするようになった。BBCの初代会長のリース卿は，当時，この事実を歓迎しながらも「BBCは，今から大蔵省と外務省の行為と好みにますます依存するようになるかもしれない。経済的な問題が不気味にぼんやり現れ，あるいは，閣僚や身元がわからないアドバイザーが，気まぐれに，政治的な斧を振り回そうと頭を突っ込むような時，BBCはこれまで無かったような代償を払わされることになるだろう」と述べ，政府の介入への懸念を抱いていた[17]という。

ワールドサービスは，これまでずっと政府とのこうした緊張関係の中に置かれ，時には対立しながら，編集権の独立と国際的な信頼を維持してきたと言える。2014年以降，財源的には1938年以前の状態に戻ることになるが，政府との関係がどうなるのかは未知数である。

2年後に迫る交付金廃止を受けて，必要な財源は確保できるのか，そして，信頼と影響力を維持することが可能なのか等，BBCの国際発信の行方は予断を許さない。

次回は，テレビ放送の拡充に乗り出したドイチェ・ベレの現状と戦略，課題を報告する。

（さいとう まさゆき）

＊あとがき

今回の取材に際しては，BBCのMr. Nigel Fry, Mr. Steve Titherington, Ms. Anne Barnsdale, Mr. Chris Collierにもご協力いただいた。改めて感謝申し上げる。

注：

1) 邦訳すると「ドイツの波」という名称である。
2) 1999年BBCのワシントン報道支局開設に際してアナン氏が語った言葉（http://www.bbc.co.uk/pressoffice/keyfacts/stories/ws.shtml）
3) 日本と同じく4月から翌年の3月までが会計年度
4) 週に1回以上放送を視聴，ないしウェブサイトにアクセスする人
5) Royal Charter for the Continuance of the British Broadcasting Corporation（http://www.bbc.co.uk/bbctrust/assets/files/pdf/about/how_we_govern/charter.pdf）
6) An Agreement between Her Majesty's Secretary of State for Culture, Media and Sport and the British Broadcasting Corporation（http://www.bbc.co.uk/bbctrust/assets/files/pdf/about/how_we_govern/agreement.pdf）
7) Broadcasting Agreement for the Provision of the BBC World Service（http://downloads.bbc.co.uk/worldservice/WS_Broadcasting_Agreement02FINAL.pdf）
8) Financial Memorandum between the FCO and the BBC（http://www.bbc.co.uk/worldservice/us/FinMem2005.pdf）
9) イギリス外務省のウェブサイト（http://www.fco.gov.uk/en/about-us/what-we-do/public-diplomacy/）には，パブリックディプロマシーの欄に，BBC World Service が外務省のパートナーとして掲載されている。
10) La société Audiovisuel Extérieur de la France（フランス海外放送会社）フランスのテレビ国際放送局フランス24，ラジオ国際放送局ラジオ・フランス・アンテルナシオナルおよびアラビア語ラジオ局モンテカルロ・ドゥアルヤを運営する機関
11) ちなみにアメリカのVOA（Voice of America）など5つの国際放送機関を管轄している政府の放送管理委員会（BBG）の2010年度の年間予算は7億5,800万ドル（606億円），NHKの国際放送NHKワールド（テレビ，ラジオ，インターネットサービスを含む）の2012年度の年間予算は150億円で，このうち総務省からの交付金は34億円である。
12) 2011年1月26日にBBCのウェブサイトでも発表された。（http://www.bbc.co.uk/mediacentre/speeches/2011/horrocks_peter_ws.html）
13) BBCのウェブサイト（2012年1月5日付）（http://www.bbc.co.uk/news/entertainment-arts-16425625）
14) BBCの2012年1月6日付のウェブニュース（http://www.bbc.co.uk/news/entertainment-arts-16448701）
15)「協定書」75条（6）For the purposes of the World Service, the Foreign Secretary shall, in each year, pay to the BBC out of money provided by Parliament such sums as the Treasury may authorise.
16) Marking 80 years of the BBC World Service と題する2012年3月1日のヘイグ外相のスピーチ（http://www.fco.gov.uk/en/news/latest-news/?view=Speech&id=737770782）
17) 中村美子「BBCの国際戦略－公共益の可能性を求めて」『グローバル・コミュニケーション論－メディア社会の共生・連帯をめざして』小野善邦編，世界思想社　2007年12月